

期日ノ呼出ヲ分テ二ト爲ス第一ハ裁判長ノ命令ニ從ヒ裁判所書記正本ノ送達ヲ以テ爲ス呼出第二ハ在廷シタル者ニ裁判長ヨリ直チニ期日ヲ定メテ告知スル呼出是レナリ此ノ二者何レモ日ト時トヲ定メテ呼出ス可キモノトス

期日ヲ定メテ呼出シタル以上ハ其期日ニ至リ事件ノ審理ヲ開ク可キ所ハ通例裁判所内ナリトス之ヲ換言セハ裁判所内ニ於テ期日ノ行爲ヲ爲ス可キモノナリトス然レモ裁判所内ニ於テ行爲ヲ爲シ得サルモノニ係ルモハ裁判所外ニ於テ期日ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ルナリ例ヘハ左ノ如キ場合ニ於テハ裁判所外ニ於テ期日ノ行爲ヲ爲ス可キモノトス

- 第一 受訴裁判所又ハ受命判事若クハ受託判事カ臨檢ヲ爲ス場合
- 第二 證人ノ所在ニ付キ訊問スル場合

第三 證據物ノ現場ニ付キ證人訊問ヲ要スル場合

第四 證人カ受訴裁判所ニ出頭スル能ハス且ツ受託判事ノ所屬區

裁判所ヘモ出頭スルニ差支フル場合

之ヲ要スルニ裁判所外ニ於テ期日ノ行爲ヲ爲ス場合ハ裁判所内ニ於テ審理行爲ヲ爲シ得サル場合ナルヲ要件トス然シテ其行爲ハ裁判所内ナルト裁判所外ナルトヲ問ハス憲法上ノ大原則ニ因リテ公行セサル可ラサルナリ

事件ノ始期及ヒ終期ハ呼上ニ因リテ始リ終結ノ告知ニ依テ終ルモノナリ事件ノ呼上トハ出頭期日ニ至リ當事者ノ姓名ヲ呼上クルヲ云フ此ノ呼上ハ訴訟人ニ聞ユルコトヲ以テ目的ト爲サル可ラス若シ單ニ裁判所内ニ於テ其姓名ヲ呼フモ其呼上ノ訴訟人控所ニ達セサルトハ何等ノ効ナキヲ以テ控所ニ至ル迄呼上ノ聞ユルコトヲ要ス此ノ呼

上ヲ爲スヤ此ノトキヨリ訴訟行爲ノ始リタルモノト爲スナリ然リ而シテ其期日ノ終リニ至ル迄辯論ヲ爲サ、ルトキハ期日ヲ怠リタルモノト爲シ欠席判決ヲ受クルニ至ルナリ若シ又期日ニ出頭スルモ其終リニ至ル迄更ニ辯論ヲ爲サ、ルトキハ原告又ハ被告ノ申立ヲ認諾シタルモノト爲シ其辯論ヲ爲サ、ル者ノ不利益ト爲ルナリ其不利益ト爲ルハ以上ノ如クナルモ假令辯論ヲ爲サスト雖モ出頭シタルキハ欠席判決ニアラサルナリ若シ又當事者雙方カ出頭セサルキハ訴訟進行ノ休止ヲ合意シタルモノト見做シ其事件ノ進行ヲ休止シ置ク可キモノトス

第六十四條 裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間ノ進行ハ期間ヲ定メタル書類ノ送達ヲ以テ始マリ又其送達ヲ要セサル場合ニ於テハ期間ノ言渡ヲ以テ始

マル但期間指定ノ際此ヨリ遅キ起期ヲ定メタルト

キハ此限ニアラス

〔義解〕(一五五) 前條迄ニ於テ期日ノ進行及ヒ始起ヲ定メタリ本條以下ハ期間ノ始期ヲ定メタルモノナリ裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間ノ進行ハ期間ヲ定メタル書類ノ送達ヲ以テ始マルモノトス此ノ送達ハ通例ノ場合ニ於テ裁判所ノ手ヲ離シタルトキヲ云フニアラス本人若クハ代理人カ書類ヲ受ケ取りタルキヲ以テ送達アリタルモノト見做スニヨリ此ノキヨリ期間ノ進行ヲ始ムルモノナリ又書類ノ送達ヲ要セサル場合ニ於テハ裁判所又ハ裁判長ヨリ期間ノ言渡ヲ爲シタルキヲ以テ始マルモノナリ

期間ノ進行ハ書類ノ送達又ハ言渡ヲ以テ始マルモノナレバ裁判官ハ決シテ其始メヲ示ス可キモノニアラス只法律ニ於テ何日間ト云フノ

ミ但書ハ此ノ例外ヲ示シタルモノニシテ但書ノ場合ニ於テハ強チ言
渡スヤ直チニ進行スルモノニアラサルナリ

第六十五條 期限ヲ計算スルニ時ヲ以テスルモノ
ハ即時ヨリ起算シ又日ヲ以テスルモノハ初日ヲ算
入セス

第六十六條 一日ノ期間ハ二十四時トシ一ヶ月ノ
期間ハ三十日トシ一今年ノ期間ハ歴ニ從フ
期間ノ終カ日曜日又ハ一般ノ祝祭日ニ當ルトキハ
其日ヲ期間ニ算入セス

〔義解〕(一五六) 期間ヲ計算スルニ當テハ時ヲ以テスルモノト日ヲ以
テスルモノト其起算ノ點ヲ異ニセサル可ラス時ヲ以テスルモノハ即
時ヨリ起算スルモ日ヲ以テスルモノハ其翌日ヨリ起算ス可キモノト

ス例ヘハ二十四時間ノ猶豫ヲ與フ可シト言フキニ於テ午後三時ヨリ
始ムルキハ翌日午後三時ノ報スルキニ至リ其期間ノ終了ヲ告ケタル
モノトス夫レ時ヲ以テ計算スルトキハ時間ノ上ニ不足ヲ生スルコトナ
シト雖モ日ヲ以テ計算スルニ於テ其初日ヲ算入スルキハ一日二十四
時間タルニ不足ノ日ヲ生スルニヨリ法律ハ初日ヲ算入セス翌日ヨリ
計算スルモノトセリ其時ヲ以テ計算スル場合ハ左ノ如シ

- 第一 急迫ナル場合ニ限リ口頭辯論ノ期日ト訴狀送達ノ間トヲ二
十四時間ニ短縮スルコトヲ得ルナリ(第三百七十七條)
- 第二 控訴裁判所ノ書記ハ控訴狀ノ呈出ヨリ二十四時間ニ第一審
裁判所ノ書記ニ訴訟記録ノ送付ヲ求ム可シ(第四百三十一條)
- 第三 爲替訴訟トシテ訴ヘタル場合ト雖モ口頭辯論ノ期日ト訴狀
送達ノ間ニ二十四時ノ時間ヲ存スルコトヲ要ス(第四百九十六條)

又日ヲ以テ定ムル期間ハ左ノ如シ

第一 公示送達ノ時限ハ十四日トス(第百五十八條)

第二 訴狀ノ送達ト口頭辯論ノ期日トハ二十日ノ期間トス(第百九

十四條)

第三 訴狀送達ト答辯書奉呈トハ十四日ノ期間トス(第百九十九條)

第四 追加裁判ノ申立ヲ爲サ、ルキハ判決ノ正本ヲ送達シタル日

ヨリ起算シテ七日ノ期限内ニ之ヲ爲スヲ要ス(第二百四十二條)

第五 欠席判決ニ對シテハ十四日ノ期間ヲ以テ故障スルヲ得(第

二百五十五條)

第六 區裁判所ニ於テハ口頭辯論ト訴狀送達トノ間ニ少クモ三日

ノ時間ヲ存スルヲ要ス(第三百七十七條)

第七 支拂命令ヲ發スルニハ十四日ノ期間ヲ與フ可シ(第三百八十

六條

第八 上告人カ期日ニ出頭セザルキ上告ヲ取下ケタルモノト見做

スモ十分ナル理由アルキハ七日内ニ申出ツルヲ得(第四百三十

九條

第九 執行力アル正本ニ因ラスシテ配當ヲ要求スル債權者アルキ

ハ債務者ハ三日ノ間ニ其義務ヲ認諾スルヤ否ヤヲ執達吏ニ申立

ツルモノトス(第五百九十一條)

此ノ他日ヲ以テ定メタルノ期間尙ホ數多之レアリト雖モ今一々之ヲ

舉示スルニ及ハサルナリ

又年ヲ以テ期間ヲ定メタル場合ハ左ノ如シ

第一 懈怠シタル不變期間ノ終ヨリ起算シテ一个年ノ滿了後ハ原

狀回復ヲ申立ツルヲ得ス(第百七十五條)

第二 一个年内ニ口頭辯論期日ノ申立ヲ爲サ、ルキハ訴ヘテ取下ケタルモノト見做ス(第百八十八條)

第三 再審ノ訴ヘハ判決確定後五個年ノ滿了後ハ之ヲ許サス(第四百七十四條)

第四 除權判決ノ言渡ノ日ヨリ起算シテ五個年ノ滿了後ハ之ヲ許サス(第四百七十五條)

第五 仲裁判斷取消ノ場合ニ於テ執行判決ノ確定ト爲リタル日ヨリ起算シテ五個年ノ滿了後ハ之ヲ許サス(第四百四條)

茲ニ一ノ注意ス可キコトアリ近來裁判所カ期限ノ將サニ滿了ニ至ラントスル場合ニテモ執務時間内ニアラザレハ訴狀ヲ受取ラスト云ヘリ例ヘハ執務時間ハ午前九時ヨリ午後三時迄ヲ以テ通例ト爲ス然ルニ其執務時間中ニ提出スルヲ得ス午後十時頃ニ至テ提出セントスルコ

トアル可シ此ノ場合ニ於テ裁判所ハ特ニ揭示ヲ爲シテ受取ラスト云フ是レ果シテ法律ニ適シタルノ處爲ナルヤ否ヤ語ヲ換ヘテ之ヲ言ヘハ期間ハ裁判所ノ執務時間ト共ニ消滅スルヤ否ヤ若シ執務時間ノ終了ト共ニ消滅スルモノトセハ訴訟人ハ大ナル不利益ヲ來スニ至ラン何トナルニ一日ノ期間ハ二十四時ナルヲ以テ最終ノ日ノ午後十二時迄ハ期限内ニ在ルモノト思ヒ居タルニ午後三時ノ執務時間ノ終了ニ依テ消滅セハ空シク上訴權ヲ失フニ至ルナリ余思フニ法律上ノ期間ハ決シテ執務時間ノ退廳ニ依テ消滅スルモノニアラス法律ニ一日ハ二十四時トシ一个月ハ三十日ト定メアル以上ハ何人モ此ノ期間ノ利益ヲ奪フコトヲ得ス彼ノ執務時間ト稱スルモノハ事務處辨ノ定規ニシテ裁判所ノ勝手ニ伸縮シ得可キモノナリ故ニ執務時間ヲ以テ法律上ノ期間ニ對抗スルヲ得サルモノトス又執務時間後ハ裁判所ノ休

暇ト稱スルヲ得サルナリ若シ退廳後ハ期限ノ消滅スルモノトノ論
理ヲ擴張セハ退廳時間後ニ於テ爲シタル凡ヘテノ行爲ハ皆悉ク無効
ト爲ラサル可ラス然ルニ裁判所ニ於テハ時トシテ夜ニ至ルモ尙ホ公
判開廷ヲ爲スアリア然カモ有効ナリ去レハ退廳時間ニ依テ法律上
ノ期限ニ影響ヲ及サ、ルモノト云フ可ク從テ午後十二時ニ至ル迄ハ
上訴權ヲ有スルモノトス可シ然ルニ近來裁判所カ退廳時間後ニ於テ
爲シタル上訴ハ無効トシテ之ヲ受理セス期限ノ將サニ盡キントスル
ニモ係ハラス之ヲ取上ケサルハ奇怪ト云フ可シ

第六十七條 法律上ノ期間ハ裁判所ノ所在地ニ住
居セサル原告若クハ被告ノ爲メ其住居地ト裁判所
所在地トノ距離ノ割合ニ應シ海陸路八里毎ニ一日
ヲ伸長ス八里以外ノ端數三里ヲ超ユルトキモ亦同

シ
裁判所ハ外國又ハ島嶼ニ於テ住所ヲ有スル原告若
クハ被告ノ爲メ特ニ附加期限ヲ定ムルコトヲ得

〔義解〕(一五七) 法律ハ決シテ難キヲ求ムルモノニアラス此ノ故ニ受
訴裁判所ノ所在地ニ住居セサル原告若クハ被告ノ爲メ法律上期限ノ
猶豫ヲ與フルモノトセリ舊法ニ在テハ原裁判所ノ所在地ヨリ起算シ
テ海陸路八里毎ニ一日ノ猶豫ヲ與ヘシカ新法ニ於テハ實地ノ原告若
クハ被告ノ住居地ヨリ起算シテ八里毎ニ一日ヲ伸長スルモノナリ是
レ住居地ノ遠近ニ依テ不公平ナカラシメシメカ爲メナリトス
第一項ノ主義ヨリシテ外國又ハ島嶼等ニ住居スル原告若クハ被告ニ
ハ特ニ附加期限ヲ與フルモノトセリ附加期限ノ長短ハ裁判所ニ於テ
適宜定ム可キモノトス

第六十八條 期間ノ進行ハ裁判所ノ休暇ニ依リテ停止ス其期間ノ殘餘ノ部分ハ休暇ノ終ヲ以テ其進行ヲ始ム期間ノ初カ休暇ニ當ルトキハ其期間ノ進行ハ休暇ノ終ヲ以テ始マル

前項ノ規定ハ不變期間及ヒ休暇事件ノ期間ニハ之ヲ適用セス

不變期間ハ此法律ニ於テ不變期間トシテ掲ケタル期間ニ限ル

休暇事件トハ裁判所構成法第二百二十八條第二百二十九條ニ掲ケタル事件ヲ云フ

〔義解〕(一五八) 本條ノ休暇ト稱スルモノハ日曜日一般ノ祝祭日及ヒ暑中休暇ヲ包含ス法律上ノ期間及ヒ裁判官ノ指定期間ハ此等休暇ニ

依テ其期間ノ進行ヲ停止スルモノトス之ヲ換言セハ休暇ノ日ハ期間中ニ算入セサルナリ或ハ曰ク本條ノ休暇トハ裁判所ノ門扉ヲ閉ツルノ日ヲ云ヒタルモノニシテ彼ノ暑中休暇ノ如キヲ云ヒタルモノニアラス暑中休暇ノ如キハ判事ノ休暇ニシテ裁判所ノ休暇ニアラス故ニ暑中ト雖モ裁判機關ハ依然トシテ其事務ヲ取ルモノナリ只判事其人カ交替シテ一身ノ保養ヲ爲スニ過キス故ニ決シテ法律上ノ期間ノ進行ヲ止ムルコトナシ若シ暑中休暇ニ依リテ裁判機關ノ休止ト爲サンカ是レ國政機關ノ問題ヲラサルヲ得ス抑國家ニ行政機關之レアル所以ノモノハ常ニ國政ノ休止ヲ爲サ、ラシメンカ爲メナリ例ヘハ尙ホ人ノ身軀ニ於ケルカ如シ血ノ循環ハ即チ警察ナリ胃部ノ食物ヲ消化スルハ即チ裁判ナリ此ノ二者常ニ休止セス其働キヲ爲シテ初メテ身軀ノ健康ヲ保ツコトヲ得ルナリ若シ夫レ血ノ常ニ循環スルモ胃部ニ

於テ食物消化ノ働キヲ休止セシカ決シテ身軀ノ健康ヲ保ツコトヲ得サルナリ國家モ亦之レニ異ナラス故ニ假令暑中休暇ト雖モ決シテ裁判機關ハ休止セサルヲ以テ期間ノ進行ヲ停止スルコトナシト此ノ說實ニ理アリ然レモ立法論トシテ之ヲ論スルハ可ナリ之ヲ解釋論トシテ論スルハ不可ナリトス其故ハ暑中休暇ヲ設クルノ可否ヲ論スルハ即チ立法論ニシテ決シテ解釋論ニアラサルナリ我カ國ニ於テハ既ニ裁判所構成法第二百二十七條ヲ以テ裁判所ノ休暇ハ七月十一日ニ始マリ九月十日ニ終ルト定メタリ去レハ暑中休暇モ亦本條ノ休暇中ニ入ルコト明カナリ併シ此ノ休暇ヲ設クルヤ否ヤニ付テハ國政上議論アル可キコト信スルナリ

第一項ノ規定ハ不變期間ト休暇事件ニハ適用セス不變期間トハ控訴上告再審ノ訴ニ關スル期間ヲ云フ此等ノ期間ヲ不變期間ト爲シタル

所以ノモノハ永ク裁判確定セサルキハ却テ治安ヲ保ツノ所以ニアラサルニ因ル裁判ハ可相成早ク確定シテ權利義務ノ明瞭ヲ希圖スルモノト去レハ不變期間ニ在テ天災時變ニ遭遇シタルコトヲ證明スルキニ限り原狀回復ヲ許スノミナリ其性質既ニ此ノ如クナルヲ以テ休暇ト雖モ決シテ之ヲ停止スルノ謂レナキモノトス又休暇事件ニ第一項ノ規定ヲ適用セサル所以ノモノハ其事件ノ性質トシテ休止ニ付ス可ラサルモノアルニ依ルナリ即チ左ノ種類ノ事件ナリトス

第一 爲替手形若クハ約束手形其他ノ流通證書ニ關ル請求

第二 船舶又ハ運送貨又ハ積荷ニ對スル請求

第三 財産差押事件

第四 住家其他ノ建物又ハ其或ル部分ノ受取、明渡、使用、占據若クハ

修繕ニ關リ又ハ賃借人ノ家具若クハ所持品ヲ賃借人ノ差押ヘテ

ルコニ關リ貸貸人ト貸借人トノ間ニ起リタル訴訟

第五 養料ノ請求

第六 保證ヲ出サシムルノ請求

第七 取掛リタル建築ノ繼續ニ關ル事件

第八 前數項ニ掲ケタルモノヲ除ク外區裁判所ノ判事ニ於テ又ハ

民事訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ休暇部又ハ休暇部長ニ於テ直ニ着

手ス可キ緊急ノモノト認メタル請求若クハ事件

第三項第四項ハ既ニ明瞭ナルヲ以テ之ヲ贅セス

第六十九條 期日ノ變更辯論ノ延期辯論續行ノ期

日ノ指定ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ之ヲ爲スコ

トヲ得但申立ニ因レル期日ノ變更ハ合意ノ場合ヲ

除ク外顯著ナル理由アルトキニ限り之ヲ許ス

〔義解〕(一五九) 凡ソ期日ノ變更辯論ノ延期辯論續行ノ期日ヲ定ムル

ニ三種ノ場合アリ第一原告若クハ被告ノ申立ニ依テ定ムル期日第二

職權ヲ以テ定ムル期日第三合意ニ因テ定ムル期日はレナリ裁判所ハ

職權ヲ以テ期日ノ指定ヲ爲シ得ルコト固ヨリ言テ俟タズ此ノ場合ニ於

テハ何等ノ要件ヲ要セス裁判所ノ都合ニ依テ期日ノ變更又ハ指定ヲ

爲スコトヲ得ルナリ又申立ニ因レル場合ヲ分テ合意ヲ以テ申立タル

場合ト一方ノ申立ニ因ル場合トノ二種ト爲ス當事者ノ合意ニ依テ期

日ノ變更ヲ爲サントスルトキハ只合意アリタルノ證アルヲ以テ足レ

リトシ裁判所ハ必ス之ヲ許サ、ル可ラス未タ裁判制度ノ開ケサルハ

ニ在テハ對審期日ヲ定メ又ハ之ヲ變更スル所爲ノ如キハ裁判所ノ專

權ニ屬シ當事者合意ノ上之ヲ請求スト雖モ之ヲ許スト否ヤトハ裁判

所ノ權内ニ在リシナリ今日ニ在テハ單ニ當事者ノ合意ニ因リテ期日

ノ變更ヲ許スノミナラス合意ヲ以テ裁判管轄ヲモ變更シ得ルコト爲
 レリ是レ民法ハ人々ノ私益ノ保護ヲ主ト爲シタルモノナルヲ以テ私
 益ノ取捨ハ當事者ノ合意ニ任シタルニ依ルナリ刑事ニ在テハ決シテ
 之ヲ許サス即チ合意ヲ以テ管轄ノ變更又ハ期日ノ變更ヲ許サス是レ
 刑事ハ公益ノ保護ヲ基礎トシタルニ因ルナリ實ニ本條ノ規定ノ如キ
 ハ民刑ノ區別ヲ明カナラシメタルモノト云フ可シ又一方ノ申立ノミ
 ニ依テ期日ノ變更等ヲ許ス場合ハ顯著ナル理由ヲ以テ其許可ノ要件
 トス其如何ナル事柄ヲ以テ顯著ナル理由ト爲スヤハ裁判所ノ判定ニ
 任スルモノナレド例ヘハ父母ノ死去ニ依リテ出頭シ能ハサルカ如キ
 ハ其顯著ナル理由ト爲ス可シ其他他裁判所ノ出頭期日ト抵触スルカ
 如キ又自身ノ病氣ナルホノ如キ是レ顯著ナル理由ナル可シ

第一百七十條 期間ハ不變期間ヲ除ク外當事者ノ合意

ノ申立ニ因リ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得
 裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間及ヒ法律上ノ期間
 ハ合意ナキモ申立ニ因リ顯著ナル理由アルトキハ
 之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得然レトモ法律上
 ノ期間ノ短縮又ハ伸長ハ此法律ニ特定シタル場合
 ニ限り之ヲ許ス

伸張ニ係ル新期間ハ前期間ノ滿了ヨリ之ヲ起算ス

〔義解〕(二六〇) 本條第一項ハ既ニ前條ニ於テ述ヘタルカ如ク當事者
 ノ合意ニ因リ期間ノ伸縮ヲ申立ツルコトヲ得ル旨ヲ定メタリ尤モ合意
 ヲ爲シ得ルモノハ不變期間ニアラサル期間ナルコトヲ要トス不變期間
 ハ公ノ秩序ニ關スルヲ以テ當事者ノ合意ヲ許サ、ルナリ夫レ此ノ如
 ク不變期間ハ當事者ノ合意ニ因リテ短縮スルコトヲ許サ、ルヲ以テ左

ノ効果ヲ生スルナリ

第一 裁判所又ハ裁判長ハ職權ヲ以テ期限内ニ故障上訴ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査スルノ權ヲ有ス

第二 若シ其期間ヲ經過シタル後ニ於テ故障又ハ上訴ヲ爲シタルニ於テハ直チニ却下スルノ權ヲ有ス

第三 假令當事者カ期間ノ伸長又ハ短縮又ハ休止ヲ合意スルト雖モ更ニ關係ナク進行シテ遂ニ經過シ終ルモノトス

其他ノ期間ニ付キテハ當事者ノ合意ナキモ一方ノ申立ノミニテ顯著ナル理由アルキハ伸長又ハ短縮スルコトヲ得ルナリ然レモ法律上ノ期間ニ在テハ絶對的ニ之ヲ許スコトヲ得ルモノト云フニアラス此ノ法律ニ特定シタル場合ニ限り之ヲ許スモノナリ其特定ノ場合ノ重モナルモノハ左ノ如シ

第一 訴狀送達ト答辯書差出ノ間ニ存スル十四日ノ期間

第二 訴狀送達ト口頭辯論ノ間ニ存スル二十日ノ期間

第三 切迫ニシテ危険ナル場合ニ於テハ二十日ノ期間ヲ二十四時間ニ短縮シ得ルノ期間

第四 支拂命令ノ場合ニ於テハ十四日ノ期間ヲ存スレモ爲替手形ヨリ生スル請求ニ於テハ申立ニ因リ二十四時間又其他ノ場合ニ於テハ三日迄ニ短縮スルコトヲ得ルナリ

期間ノ伸長ヲ申請センニハ前期間内ナルコトヲ要ス若シ經過後ニ之ヲ爲スニ於テハ前期間ノ伸長ヲ申立ツルモノニアラスシテ新ニ期日ノ申請ヲ爲スモノト見做サル可ラス然シテ伸長ニ係ル新期間ハ前期間ノ滿了ヨリ之ヲ起算スルモノトス

第一百七十一條 期日ノ變更又ハ期間ノ短縮若クハ伸

長ニ付テノ申請ノ理由ハ之ヲ説明ス可シ其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
 申請ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得
 同一期日ノ再度ノ變更又ハ同一期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾書ヲ提出セサルトキハ相手方ヲ審訊シタル後ニ限り之ヲ許スコトヲ得又相手方カ異議ヲ述フルトキハ顯著ナル差支ノ理由及ヒ其差支ヲ除去スルコトノ特別ナル困難ヲ生シタルコトヲ證スルトキニ限り之ヲ許スコトヲ得訴訟代理人ノ差支ニ原因スル期日ノ再度ノ變更又ハ期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾アルニアラサレハ之ヲ許サ

ス

期日ノ變更又ハ期間ノ伸長ニ付テノ申請ヲ却下スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス
 第七十二條 本節ニ於テ裁判所及ヒ裁判長ニ與ヘタル權ハ受命判事又ハ受託判事モ亦其定ム可キ期日及ヒ期間ニ付キ之ヲ行フコトヲ得

〔義解(一六二)〕 期日ノ變更又ハ伸長ニ關スル申請ハ必ス其理由ヲ陳述セサル可ラス尤モ書面ヲ以テ申請スルモ又口頭ヲ以テ申請スルコトヲ得ルナリ其申請ニ關スル決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得ルナリ期日變更ノ申請ニ付キ二種アリ第一ハ本人ヨリ申請スル場合第二ハ訴訟代理人ヨリ申請スル場合はレナリ本人ヨリ申請スル場合ニ於ケル再度ノ變更ハ相手方ノ承諾ヲ得ルモハ更ニ議論ナキ

長ニ付テノ申請ノ理由ハ之ヲ疏明ス可シ其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
申請ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

同一期日ノ再度ノ變更又ハ同一期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾書ヲ提出セサルトキハ相手方ヲ審訊シタル後ニ限り之ヲ許スコトヲ得又相手方カ異議ヲ述フルトキハ顯著ナル差支ノ理由及ヒ其差支ヲ除去スルコトノ特別ナル困難ヲ生シタルコトヲ證スルトキニ限り之ヲ許スコトヲ得訴訟代理人ノ差支ニ原因スル期日ノ再度ノ變更又ハ期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾アルニアラサレハ之ヲ許サ

ス

期日ノ變更又ハ期間ノ伸長ニ付テノ申請ヲ却下スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第七十二條 本節ニ於テ裁判所及ヒ裁判長ニ與ヘタル權ハ受命判事又ハ受託判事モ亦其定ム可キ期日及ヒ期間ニ付キ之ヲ行フコトヲ得

〔義解〕(一六一) 期日ノ變更又ハ伸長ニ關スル申請ハ必ス其理由ヲ陳述セサル可ラス尤モ書面ヲ以テ申請スルモ又口頭ヲ以テ申請スルコトヲ得ルナリ其申請ニ關スル決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スヲ得ルナリ期日變更ノ申請ニ付キ二種アリ第一ハ本人ヨリ申請スル場合第二ハ訴訟代理人ヨリ申請スル場合はレナリ本人ヨリ申請スル場合ニ於ケル再度ノ變更ハ相手方ノ承諾ヲ得ルキハ更ニ議論ナキ

モ相手方ノ承諾書ヲ提出セサルハ相手方ヲ審訊シタル後ニ於テ之ヲ許スコトヲ得ルナリ又相手方ニ於テ異議ヲ述フルハ顯著ナル差支ノ理由アルハ限リ其變更ヲ許スコトヲ得ルモノトス之ヲ要スルニ相手方カ期日變更ニ關シ異議ヲ述フルハ第一顯著ナル差支ノ理由アルヲ第二其差支ヲ除去スルニ付キ特別ナル困難アルヲ二條件ヲ證明スルニアラスノハ期日ノ變更ヲ許スコトヲ得サルナリ

訴訟代理人ヨリ期日ノ再度ノ申請ヲ爲スハ如何ナル事情アリト雖モ相手方ノ承諾アルニアラサレハ之ヲ許サス例ハ本人ナレハ顯著ナル差支ノ理由アルヲ其差支ヲ除去スルニ困難ナルヲ證明スルトキハ其變更ヲ許サル可キモ代理人ニ在テハ此ノ二條件ヲ證明スルモ相手方ノ承諾ナキ以上ハ之ヲ許スコトヲ得サルナリ是レ代理人ハ訴訟ヲ爲ス爲メニ依托ヲ受ケタルモノナレハ則チ妄リニ日延ヲ爲ス可キ

モノニアラサルナリ然リ而シテ期日ヲ變更スルコトハ裁判所ノ權内ニ在ルヲ以テ假令之ヲ却下スルモ抗告ヲ爲スコトヲ許サ、ルモノトス

本節ニ於テ裁判所及ヒ裁判長ニ與ヘタル權ハ其一部ニ付キ取調ヘテ爲ス所ノ受命判事又ハ受託判事ニモ與ヘタルモノトス

第四節 懈怠ノ結果及ヒ原狀回復

〔義解〕(一六二) 懈怠トハ裁判所又ハ裁判長カ定メタル期日ニ出頭セズ又ハ其訴訟行爲ヲ爲サズ又ハ之ヲ爲スモ充分ナラサルハ其行爲ニ付キ不利益ヲ受クルモノト爲ルヲ云フ原狀回復トハ懈怠又ハ其他ノ場合ニ於テ既ニ喪失シタル權利ヲ回復セシムルヲ云フ則チ懈怠ヨリ生スル一般ノ結果ハ原告告其怠リタル行爲ヲ爲スコトヲ得ス且其懈怠ニヨリ爲メニ生シタル費用ヲ負擔スルニ在リ其他懈怠ニ依リテ特

別ノ結果ヲ生スルヲアリテ其結果ハ場合ニ因リ各異ナルモノナリ例
ヘハ相手方ノ主張ニ對シ攻撃ヲ爲サ、ルキハ之ヲ自認シタルモノト
見做サル、カ如キハ懈怠ノ結果ナリトス原狀回復モ或ル特別ノ理由
アルニ依リテ之ヲ許スモノナレハ其場合ハ特ニ法律ニ明記シタルモ
ノナルコトヲ要スルナリ

第七十三條

訴訟行為ヲ怠リタル原告若クハ被告

ハ其訴訟行為ヲ爲ス權利ヲ失フ但此法律ニ於テ追
完ヲ許ストキハ此限ニ在ラス

法律上懈怠ノ結果ハ當然生スルモノトス但此法律

ニ於テ失權ヲ爲サシムルコトニ付キ相手方ノ申立
ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

〔義解〕(一六三) 本條第一項ハ懈怠ヨリ生スル一般ノ結果ヲ定メタル

モノナリ此懈怠ノ文字ハ單ニ其行為ヲ怠リタル者ヲ云フ如クナレモ
決シテ然ラス故意ヲ以テ其行為ヲ爲サ、ル事ヲモ包含スルモノナリ
即チ定マリタル期限内ニ行為ヲ爲サ、ルニ於テハ失權ノ効ヲ生スル
モノヲ云フ例ヘハ第二百十條ノ場合ニ於テ甚シキ怠慢ニヨリ時機ニ
後クシテ證據ヲ提出スルトキハ裁判官ノ決定ヲ以テ之ヲ却下スルコ
トヲ得ルカ如キ又不變期限内ニ上訴ヲ提出セサルトキハ失權ノ結果
ヲ受クルカ如キ懈怠ニ因リ生スル費用ノ負擔ノ如キ是レ皆一般ノ懈
怠ヨリ生スル結果ナリトス
又懈怠ニ付キ特別ノ結果ヲ生スルモノ、重モナル規定ハ即チ左ノ如
シ

第一 口頭辯論ノ期日ニ欠席シタル者ハ其結果トシテ欠席裁判ヲ

受クルニ至ル(第二百四十六條、第四百二十八條)

第二 上告人カ呼出ノ期日ニ出頭セサルキハ上告ヲ取下ケタルモノト見做スノ結果ヲ受ク(第四百三十九條第二項)

第三 明カニ争ハサル事實ニシテ争フノ意志ノ顯ハレサルキハ自白シタルモノトノ結果ヲ受ク(第一百十一條)

第四 當事者一方ノ死亡シタル場合ニ於テ承繼人期日ニ出頭セサルキハ相手方ノ主張シタル承繼ヲ自白シタルモノト見做スノ結果ヲ受ク(第一百七十八條)

第五 出頭セサル一方カ被告ナルキハ被告ハ原告ノ事實上ノ口頭供述ヲ自白シタルモノト見做シ原告ノ請求ヲ正當ナルキハ欠席判決ヲ以テ被告敗訴ノ言渡ヲ受ク(第二百四十八條)

第六 原告若クハ被告カ新期日ニモ亦出頭セサルキハ送達セシ調書ニ掲ケタル相手方ノ事實上ノ主張ヲ自白シタルモノト見做サル、ノ結果ヲ受ク(第二百六十九條)

第七 證書ノ提出ヲ請求セラレタルキ懈怠又ハ故意ニ之ヲ提出セサルモノハ請求者ノ寫書ヲ以テ正當ト見做サル、ノ結果ヲ受ク(第三百四十一條)

第八 私書證書檢眞ノ場合ニ於テ原告若クハ被告カ裁判所ノ定メタル期間内ニ對照書類ヲ提出セサルキ又ハ對照ス可キ語辭ヲ手記ス可キ裁判所ノ命ニ對シ十分ナル辯解ヲ爲サスシテ之レニ從ハサルトキ又ハ書様ヲ變シテ手記シタルトキハ證書ノ眞否ニ付テノ相手方ノ主張ハ其他ノ證據ヲ要セスシテ眞正ナリト見做サル、ノ結果ヲ受ク(第三百五十三條)

第九 受訴裁判所所在地ニ住居ヲモ事務所ヲモ亦假住所ヲモ選定セサルモノハ書類ヲ郵便ニ付シタルキヲ以テ送達終リタルモノ

ト見做サル、ノ結果ヲ受ク(第四百十三條)

第十 配當處分ノ場合ニ於テ異議ヲ申立テタル債權者カ口頭辯論ノ期日ニ出頭セサルモハ異議ヲ取下ケタルモノト見做サル、ノ結果ヲ受ク(第六百三十七條)

此他尙ホ過失又ハ故意ノ懈怠ヨリ不利益ノ結果ヲ受クル場合數多之レアル可シト雖モ要スルニ失權ノ効ヲ生スルモノトス然レモ其失權ニ至ルモ回復シ得ルモノト之ヲ得サルモノトノ二種アリ其一般ノ場合ト特別ノ場合トヲ問ハス悉ク失權ニ至ルヲ以テ原則トシ其追完ヲ許ス場合ハ特ニ法律ニ於テ之ヲ明記セリ本條但書ニ言フ所ノモノ即チ是レナリ其重ナル場合左ニ

第一 事件ノ性質ニシテ遲滯ノ爲メ危害アル場合ニ於テ法律上代理人ニ欠缺アル場合ニハ其欠缺補正ノ條件ヲ以テ一時訴訟ヲ爲

スヲ許ス(第四十五條第二項)

第二 代理人ノ委任ニ欠缺アルモハ一時假リニ訴訟ヲ爲スヲ許サル、ト雖モ判決ニ接若スル口頭辯論ノ終結迄之ヲ追完セサル可ラス(第七十條)

第三 攻撃及ヒ防禦ノ方法ハ第二百一條ニ規定スル制限ヲ以テ判決ニ接若スル口頭辯論ノ終結ニ至ル迄之ヲ追完スルヲ得(第二百九條)

第四 原告若クハ被告ノ出頭セサルカ爲メニ證據調ノ全部又ハ一部ヲ爲スヲ得サル場合ニ於テハ其追完又ハ補充ハ此カ爲メ訴訟手續ニ障害ナキモハ口頭辯論ノ終結ニ至ル迄ニ之ヲ追完スルヲ得(第八十四條)

此ノ他尙ホ追完シ得ルノ場合之レアル可シト雖モ要スルニ懈怠ノ爲

メ後ニ追完スルモ敢テ障害ヲ來サ、ル場合ニ於テハ凡ヘテ追完ヲ許
スモノトス

法律上懈怠ノ結果ハ當然生スルモノニシテ豫メ裁判所ヨリ其旨ヲ示
スニ及ハス自然ニ失權ノ結果ヲ生スルヲ以テ原則ト爲スナリ然レモ
時トシテ此ノ原則ニ例外ナキ能ハス例ヘハ支拂命令ヲ發スル場合ニ
於テハ第三百八十六條ニ從ヒ種々ノ要件ヲ記シタル後即時ノ強制執
行ヲ避ケント欲セハ命令送達ノ日ヨリ十四日ノ期限内ニ請求ヲ満足
セシメ又ハ異議ノ申立ヲ爲ス可キヲ前以テ裁判所ヨリ告知スルカ
如キ又公示催告ノ場合ニ於テ期日迄ニ權利ヲ裁判所ニ届出テ且ツ其
證書ヲ提出ス可キ旨ヲ證書ノ所持人ニ催告ス可ク又失權トシテ證書
ノ無効宣言ヲ爲ス可キ旨ヲ戒示スルカ如キ是レ前以テ裁判所ヨリ其
失權ニ至ル可キ旨ヲ告クルモノナリ又證人鑑定人カ故ナク出頭ニ應

セサルハ罰金ヲ言渡ス旨ヲ記載スルカ如キモ然リトス
失權ハ當然生スルモノナルヲ以テ相手方ノ申立ナキモ自然ニ其効ヲ
生スルモノトス本條ニ於テハ此ノ原則ニ例外アルヲ示セリ即チ失
權ニ至ラシムルニ付キ相手方ノ申立ヲ必要ト爲ス場合ナリ例ヘハ第
一保證ヲ立ツ可キ期間ヲ定メラレタルニ其期間經過スルモ保證ヲ立
テサルハ被告ノ申立ニヨリ判決ヲ以テ訴ヲ取下ケタルモノト宣言
スルカ如キ(第九十條第二辯論ニ與ル者秩序維持ノ爲メ辯論ノ場所ヨ
リ退斥セラレタルハ申立ニヨリ本人ノ任意ニ退去シタルト同一ノ
方法ヲ以テ取扱フカ如キ(第二百二十八條第三原告若クハ被告ノ死亡シ
タルハ其受繼ヲ遲滞シタルハ申立ニ因リ其承繼人ヲ呼出スカ如キ
(第七十八條第四原告若クハ被告ノ口頭辯論期日ニ出頭セサル場合
ニ於テハ相手方ノ申立ニ因リ欠席判決ヲ爲スカ如キ(第二百四十六條)

第五故障ヲ申立テタル原告若クハ被告カ口頭辯論ノ期日ニ出頭セサルトキハ相手方ノ申立ニ因リ故障ヲ棄却スル判決ヲ爲スカ如キ第二百六十三條第六原告若クハ被告カ出頭セサルトキハ準備書面ニ於テ争ハサル請求ハ一分ハ判決ヲ以テ之ヲ完結シ其他ニ付テハ申立ニ因リテ欠席判決ヲ爲ス可シ(第二百七十一條第七控訴人カ口頭辯論ノ期日ニ出頭セサルキハ被控訴人ノ申立ニ因リ控訴ノ棄却ヲ言渡スカ如キ(第四百二十八條)ハ是レ皆申立ニ因リテ失權ノ効ヲ生スルニ至ルモノナリ

第七十四條 天災其他避ク可ラサル事變ノ爲メニ不變期間ヲ遵守スルコトヲ得サル原告若クハ被告ニハ申立ニ因リ原狀回復ヲ許ス
原告若クハ被告カ故障期間ヲ懈怠シタルトキハ其

過失ニアラスシテ闕席判決ノ送達ヲ知ラサリシ場合ニ於テモ亦之ニ原狀回復ヲ許ス

〔義解〕(一六四) 本條ハ原狀回復ニ至ルヲ得ルノ原因ヲ定メタル者ナリ抑原狀回復ハ一旦消滅ニ歸シタルモノヲ蘇生セシムルモノナレハ其確乎タル原由ナカラサル可ラス是レ即チ本條ニ於テ天災其他避ク可ラサルノ事變ヲ以テ其原由ト爲セシ所以ナリ之ヲ換言セハ通常人ニシテ防キ得サルノ不可抗力ニ逢ヒタルヲ原由ト爲ス然シテ其不可抗力ハ自然ノ天災ニ出ツルト又人爲的ニ出ツルトヲ問ハス苟モ不可抗力タルノ證明アル以上ハ以テ其原由ト爲スヲ得可シ例ヘハ途中ニ於テ洪水ニ出逢ヒタルカ如キ戰爭ノ爲ニ通路ヲ絶ダレタルカ如キ又ハ人爲ヲ以テ抑留セラレ爲メニ上訴期間ヲ經過シタルカ如キ是レ不可抗力トス之レ等原由ノ爲メニ不變期間ヲ失フタルキハ原狀回

復テ許スモノナリ此ノ事タル獨リ本人ノミナラス代理人ニモ亦適用
スルヲ得ルモノニシテ訴訟代理人ヲ任シタルキハ假令本人カ不可
抗力ニ逢ヒタリト雖モ代理人カ之レニ遭遇セサル以上ハ以テ原狀回
復ヲ許スヲ得サルナリ

第一項ノ場合ニ於テハ天災其他ノ不可抗力ヲ原由トスルニアラス
テ以テ原狀回復ノ理由ト爲ラサルモ第二項ノ故障期間ヲ過リタル場
合ニ於テハ第一項ノ天災其他ノ不可抗力ハ勿論尙ホ過失ニアラス
テ欠席判決ノ送達ヲ知ラサリシ場合ニ於テ原狀回復ヲ許スモノナリ
此ノ過失ニアラス事ハ懈怠者ニ於テ證明セサル可ラス

第七十五條 原狀回復ハ十四日ノ期間内ニ之ヲ申
立ツルコトヲ要ス

右期間ハ障害ノ止ミタル日ヲ以テ始マル此期間ハ

當事者ノ合意ニ因リ之ヲ伸長スルコトヲ得ス
懈怠シタル不變期間ノ終ヨリ起算シテ一年ノ満
了後ハ原狀回復ヲ申立ツルコトヲ得ス

〔義解〕(一六五) 本條ハ原狀回復ヲ爲シ得ルノ期間ヲ定メタルモノナ
リ此ノ原狀回復ハ既ニ消滅シタル期間ヲ回復シテ訴訟ノ提起ヲ許ス
モノヲ云フ彼ノ再審ノ訴ヘト混同ス可カラス再審ノ訴ハ期間ヲ回復
スルカ爲メニ請求スルモノニアラスシテ事件ノ再審ヲ求ムルモノナ
リ故ニ二者其性質ヲ異ニスルモノトス本條第一項ニ言フ所ノ十四日
ノ期間ハ不變期間ニアラサルカ故ニ裁判所ノ休暇ニ由リテハ其期間
ノ經過ヲ停止スルモノナリ然レモ裁判所ノ休暇ニアラスハ經過ス
ルカ故ニ當事者ノ合意ヲ以テ其伸長ヲ許サス是レ第二項ニ規定スル
所ナリ

元來原狀回復ヲ許ス所以ノモノハ或ル障害ノ爲メニ期間内ニ提起スルヲ得サルカ故ニ其事情ヲ量リテ之ヲ許スモノナリ故ニ其障害ノ止ミタルトハ直チニ經過ヲ始ムルモノナリ例ヘハ猶ホ雪ノ如シ一タヒ地上ニ積ルヤ直チニ融ケ始ムルモノナリ去レハ其障害ノ止ミタル日ヲ以テ經過ヲ始ムルモノト爲シ其日ヲ十四日ノ期間内ニ算入スルハ實ニ其理ヲ得タルモノナリ彼ノ初日ヲ期間内ニ算入セサル場合ト同一ニシテ論スルヲ得サルモノトス

原狀回復ハ障害ノ爲メニ之ヲ許スモノナリト雖モ之ヲ無期限ニ於テ許ス可キニアラス之ヲ換言セハ障害ノ繼續スル間ハ假令幾何年ノ久シキヲ經過スト雖モ之ヲ許スモノナリト言フ可ラス即チ第三項ニ規定スルカ如ク懈怠シタル不變期間ノ終リヨリ起算シテ一年ノ滿了後ニ於テハ假令如何ナル障害ノ之レアリタルトテ説明スト雖モ原狀

回復ノ提起ヲ許サルモノトス是レ永ク事件ノ歸着ヲシテ未確定ニ措カシムルハ却テ社會ノ安寧ヲ害スルノ恐レアルヲ以テナリ

第七十六條 原狀回復ハ追完スル訴訟行爲ニ付キ

裁判ヲ爲ス權アル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ申立ツ可シ

此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 原狀回復ノ原因タル事實

第二 原狀回復ノ疏明方法

第三 懈怠シタル訴訟行爲ノ追完

即時抗告ノ提出ヲ懈怠シタルトキハ原狀回復ノ申立ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ抗告裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

〔義解〕(一六六) 原狀回復ヲ爲サントスルトキハ其之ヲ追完スル訴訟
 行爲ニ付キ裁判ヲ爲ス權ヲ有スル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ爲ス
 モノトス其裁判ヲ爲ス權ヲ有スル裁判所トハ例ヘハ控訴期限ヲ回復
 セントセハ控訴院ニ欠席判決ニ對スル故障期間ヲ回復セントセハ其
 欠席判決ヲ爲シタル裁判所ニ上告期間ニ付テハ大審院ニ爲スノ類ヲ
 云フ然リ而シテ此ノ原狀回復ヲ爲スト否ヤトハ人々ノ自由ナルヲ以
 テ法律ハ必ス之ヲ爲セヨト命スルモノニアラス只原狀回復ヲ爲サン
 トセハ其權ヲ有スル裁判所ニ書面ヲ提出シテ申立ツ可シト云フニ在
 ルナリ

其申立ノ書面ニハ必ス第二項ニ列記ノ諸件ヲ具備セサル可ラス

第一 原狀回復ノ原因タル事實 此ノ事實トハ天災ニ遭遇シテ期
 間ヲ失シタルノ事實又ハ人爲的ノ強制ニ逢テテ期間ヲ失ヒタル

等ノ事實ヲ詳ニ記スルヲ云フ

第三 原狀回復ノ疏明方法 疏明方法トハ第七十四條ノ事實ニ
 逢ヒタル事ヲ證スルヲ云フ即チ裁判官ヲシテ眞實ナリトシテ其
 申立ヲ信セシムルノ方法ヲ云フナリ

第三 懈怠シタル訴訟行爲ノ追完 訴訟行爲ノ追完トハ其失ヒタル
 行爲ノ追完ヲ爲サントスル事ヲ云フ即チ故障期間ヲ失ヒタル
 時ハ第二百五十六條ニ從ヒテ故障ヲ申立ツルカ如キ控訴期間ヲ
 失ヒタル時ハ第四百一條ニ從テ控訴ヲ提起スルカ如キ是ナリ

抗告期間ノ懈怠者ニ付テハ特別ノ規定ヲ設ケタリ即チ即時抗告ノ提
 出ヲ懈怠シタル時ニ於テ原狀回復ヲ爲サントスル時ハ不服ヲ申立ラ
 レタル裁判ヲ爲シタル裁判所ニ向テモ提出スルヲ得可ク又抗告裁
 判所ニ向テモ之ヲ申立ツルヲ得ルナリ是レ抗告ニ付キ特別ノ規定

第七十七條 原狀回復ノ申立ニ付テノ訴訟手續ハ
 追完スル訴訟行爲ニ付テノ訴訟手續ト之ヲ併合ス
 然レトモ裁判所ハ先ツ申立ニ付テノ辯論及ヒ裁判
 ノミニ其訴訟手續ヲ制限スルコトヲ得
 申立ノ許否ニ關スル裁判及ヒ其裁判ニ對スル不服
 ノ申立ニ付テハ追完スル訴訟行爲ニ於テ行ハル可
 キ規定ヲ適用ス然レトモ申立ヲ爲シタル原告若ク
 ハ被告ハ故障ヲ爲スコトヲ得ス

原狀回復ノ費用ハ申立人之ヲ負擔ス但相手方ノ不
 當ナル異議ニ因リ生シタルモノハ此限ニ在ラス

〔義解〕(一六七) 本條ハ原狀回復ヲ爲スノ訴訟手續ヲ定メタルモノナ

ルカ其手續ニ二様ノ別アリ即チ回復ヲ爲サントスルノ手續ト本案ノ
 訴訟手續トヲ併合シテ爲スヲ以テ其本則ト爲シ原狀回復ニ付テノ辨
 濟及ヒ裁判ヲ爲スヲ以テ其例外ト爲ス先ツ通例ノ場合ニ於テハ原狀
 回復ヲ許ス可キヤ否ヤノ辯論ハ本案ノ辯論ト併合シテ爲スモノナレ
 其辯論錯雜ニ亘ルノ恐レアルモ原狀回復ヲ許ス可キヤ否ヤニ付
 キテ辯論ヲ命シ且ツ裁判スルコトヲ得ルナリ然シテ其申立ヲ許スト否
 ヤトニ因リテ各其効果ヲ異ニスルモノナリ例ヘハ原狀回復ノ申立ノ
 ミニ付テ辯論ヲ爲シ且ツ其許否ヲ裁判スルモ於テ其申立ヲ不當ト
 スルモハ終局判決ヲ以テ裁判ヲ言渡スモノナルニヨリ此ノ場合ニ於
 テハ直チニ上訴スルコトヲ得ルナリ又若シ其申立ヲ正當ト爲シ之ヲ許
 ス場合ニ於テハ直チニ本案ノ訴訟手續ニ着手セサルヲ得サルヲ以テ
 此ノ場合ニ於テハ中間判決ヲ以テ裁判ヲ言渡スモノナリ中間判決ノ

場合ニ於テモ強チ上訴ヲ爲シ得サルニアラスト雖モ之レカ爲メニ本案ノ進行ヲ停止セサルカ故ニ中間判決ノミニ付テ上訴ヲ爲スモ其益ヲ見ルヲ甚ク少シ故ニ多クハ中間判決ニ對スル上訴ハ本案ニ對スル上訴ト共ニ爲ス可キモノナリ

第二項ニ記スル申立ノ許否ニ關スル裁判云々トハ第一項ノ訴ヘテ爲ス手續ノ方法ヲ云フ即チ原狀回復ヲ許スヤ否ヤノ裁判及ヒ其裁判ニ對スル不服ノ申立ニ付テハ追完スル訴訟行爲ニ付テ行ハル可キ規定ヲ適用スルモノナリ例ハ原狀回復ヲ許スヤ否ヤニ付テハ第二百五十七條ニ依テ調査ヲ爲スカ如キ控訴期間ノ場合ニ於テ之ヲ許スヤ否ヤハ第四百二條ニ依テ調査スルカ如キ是レナリ

然レモ茲ニ通常ノ訴訟手續ト異ナル場合アリ即チ通常ノ場合ニ於テハ欠席判決ニ對シテハ十四日ノ期限内ニ故障ヲ申立ツルヲ得ルモ

原狀回復ノ訴ニ於テ其申立ヲ爲シタル者若シ口頭辯論期日ニ欠席シタルモノハ其判決ニ對シテ故障ヲ申述スルヲ許サス是レ此等ノ訴ハ固ト例外ニ屬スルモノニシテ若シ故障ノ申立ヲ許スニ於テハ際限ナク訴訟ノ繼續ニ至ル恐レアルニ依テナリ加之ナラス再度欠席裁判ヲ受ケタルハ自己ノ過失ナリ故ニ再度懈怠ヲ爲サルモノハ矢張り欠席判決ニ對シテ故障ヲ爲スヲ得ルモノナリ例ハ原狀回復ノ申立ヲ爲シタル相手方ハ假令辯論期日ニ欠席スルモ再度ノ懈怠ニアラサルヲ以テ通常ノ規則ニ從ヒ故障ヲ爲スヲ得ルナリ

原狀回復ノ費用ハ原被告何レニ於テ負擔スルカト云フニ凡ハテ原狀回復ノ訴ヘテ爲ス者ハ法律上懈怠者ト認定セラレタルモノナリ故ニ自己ノ所爲ニ依テ此ノ訴ヘテ爲スニ至リタルモノナレハ則チ其申立者ニ於テ費用ヲ負擔スルヲ當然ナリトス然レモ相手方カ不當ナル異議

ヲ爲シタルハ其不當ノ異議ヲ唱ヘタルモノニ於テ費用ヲ負擔スル
ト亦當然ノ理ナリトス

第五節 訴訟手續ノ中斷及ヒ中止

〔義解〕(一六八) 本節ハ訴訟手續ノ進行ヲ止ムル事ヲ規定セシモノナ
リ此ノ規定タル實ニ必要ニシテ之レナクハ訴訟人ノ能力ヲ失ヒタ
ル場合ニ於テ如何ナル手續ヲ爲ス可キヤ得テ知ル可ラサルナリ佛國
訴訟法ニテハ此ノ事ヲ判然規定セサルニヨリ原被告一方ノ死亡シタ
ル場合ニ於テ之ヲ停止スルヤ將タ之ヲ完結スルヤニ付キ曾テ學者間
ニ議論アリシ所ナリ或ハ訴訟人カ進行中ニ於テ其能力ヲ失ヒタルハ
ハ之ヲ停止ス可シト云ヒ或ハ訴訟ノ程度ニ因リテ停止シ又ハ進行セ
シム可シト云ヒ其說區々ニシテ裁判例モ亦一定セサリキ我カ訴訟法
ニ於テハ豫メ此等ノ議論ヲ防キタリ凡ソ訴訟ノ進行中ニ於テ訴訟手

續ヲ停止スル場合ニ三種ノ別アリ

第一 訴訟手續ノ中斷

第二 訴訟手續ノ中止

第三 訴訟手續ノ休止

即チ是レナリ訴訟手續ノ中斷トハ訴訟人ノ意思如何ニ係ハラズ裁判
官ノ命ニ依ラス法律上自然ニ手續ヲ中止スルヲ云フ中止トハ或ル場
合ニ於テ當事者ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ裁判所ノ命令ニ依リ訴
訟手續ヲ中止スルヲ云フ休止トハ其如何ナル場合ヲ問ハズ當事者ノ
意思ニ因リテ手續ヲ中止スルヲ云フ請フ左ニ此ノ三種ノ適用ヲ示サ
ン

第一 訴訟手續ノ中斷 訴訟手續ヲ中斷スル場合ハ(第一)原告若ク

ハ被告ノ死亡シタルハ(第二)原告若クハ被告ノ財産ニ付キ破産ノ

開始シタル場合ニ於テ訴訟手續カ破産財團ニ關スルモ(第三原告若クハ被告カ訴訟能力ヲ失ヒ又ハ法律上代理人カ死亡シ又ハ其代理權カ原告若クハ被告ノ訴訟能力ヲ得ル前ニ消滅シタルモ(第四戰爭其他ノ事故ニ因リ裁判所ノ行務ヲ止メタルモ是レナリ)

第二 訴訟手續ノ中止 訴訟手續ヲ中止スル場合ハ(第一原告若クハ被告カ戰時兵役ニ服スルモ(第二)官廳ノ布令戰爭其他ノ時變ニ因リ受訴裁判所ト交通ノ絶ヘタル地ニ在ルモ是レナリ)

第三 訴訟手續ノ休止 是レハ合意ヲ以テ如何ナル場合ニ於テモ休止ヲ爲スコトヲ得ルナリ尤モ當事者期間伸長又ハ減縮ヲ合意スト雖モ不變期間ニ其影響ヲ爲スコトナシ

第七十八條 原告若クハ被告ノ死亡シタル場合ニ於テハ承繼人カ訴訟手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス

受繼ヲ遲滯シタルトキハ裁判所ハ申立ニ因リ受繼及ヒ本案辯論ノ爲メ其承繼人ヲ呼出ス

承繼人期日ニ出頭セサルトキハ申立ニ因リ相手方ノ主張シタル承繼ヲ自白シタルモノト見做シ且裁判所ハ闕席判決ヲ以テ承繼人訴訟手續ヲ受繼キタリト言渡ス又本案ノ辯論ハ故障期間ノ滿了後始メテ之ヲ爲シ又其期間内ニ故障ヲ申立テタルトキハ其完結後始メテ之ヲ爲ス

〔義解〕(一六九) 本條第一項ハ訴訟手續ノ中斷ス可キ場合ヲ定メタルモノナリ原告若クハ被告ノ死亡シタル場合ニ於テハ其手續ヲ如何スルモノナルヤト云ヘル問題ニ付テハ曾テ佛國ノ法學者間ニ議論アリタル所ナリ其議論ノ要旨ハ左ノ如シ

第一説 原告一方ノ死去セシ場合ニ於テハ書面審理ト口頭審理トニ依テ之ヲ中止スルト否ヤトヲ決ス可シ書面審理ヲ主トスル場合ニ於テハ假令訴訟中當事者ノ一方死去スルコトアルモ判事ハ其事件ニ對シテ判決シ得ルヲ以テ之ヲ中止スルコトナク判決ス可シ然レモ口頭審理ヲ主ト爲ス場合ニ在テハ當事者ノ陳述ヲ聞クニアラスンハ事實ノ確實ヲ得サルニヨリ判決スルコト得ス故ニ此ノ場合ニ於テハ相續人ノ出テ來ル迄訴訟ヲ中止ス可キモノトス

第二説 往古ノ法律ニ於テハ一女子訴訟ヲ爲ス中ニ人ノ妻ト爲ルカ又ハ一後見人訴訟中ニ其後見人タルノ職ヲ退クキハ適當ニ其訴訟ヲ中止スルヲ常トセシモ現時ノ訴訟法ニ於テハ此等ノ事情ハ決シテ中絶ノ効ヲ生スルコトナシ即チ既ニ裁判スルヲ得可キ手續ニ至リシ訴訟ハ一方本人ノ身分ノ替リタルコト又ハ其職務ノ止ミタルコト又ハ其死去

シタルコト及ヒ其代理人ノ死去シタルコト其任ヲ退キタルコト其任ヲ退ケラレタルコト定期ノ時間其職ヲ止メラレシコトニ因リ其裁判ヲ遅延ス可キモノニアラス是レ他ナシ假令未タ裁判スルヲ得可キ手續ニ至ラサルモ此等ノ事情ハ少シモ其訴訟ノ性質ヲ變易ス可キモノニアラサルナリ

第三説 一方本人ノ身分ノ替ル事ヨリ隨分其訴訟ヲ中絶スルヲ得可キ者タリ例ヘハ被告人未タ其代書人ヲ選定セサルヨリシテ其訴訟ノ地位未タ一定セサル中原告人ノ身分ノ替リタル場合はレナリ凡ソ訴訟ノ中絶ヲ致ス可キ法律上ノ原由ハ二種ニ出テス第一種ハ原告被告ノ一方ノ死去ニ依テ生シ第二種ハ雙方ノ中一方ノ代書師其職ヲ止ムルニ依テ生ス而シテ此二種ノ原由ヨリシテ其訴訟ニ及ス所ノ効力ニ至テハ大ニ區別ス可キ所アリ原告被告一方ノ死去シタルコトハ相手方

ノ代書師或ハ知ラサルコトアル可キヲ以テ未タ其旨ヲ報知セサル間ハ其訴訟ノ中絶ヲ致スコトナクシテ即チ訴訟ノ中絶ヲ致スヲ得ス若シ夫レ代書師ノ死去又ハ退職免職若クハ停職シタル場合ニ於テハ別ニ報知セサルモ以テ其訴訟ノ中絶ヲ致ス可シ凡ソ訴訟ニ於ケル手續ハ皆代書師ノ住所ニ於テ之ヲ取扱フヲ以テ苟モ右等ノ事情發生シタル以上ハ更ニ代書師ヲ任スル迄是非共一切ノ取調ヲ無効ト爲ス可キモノニテ其事實甚ク較著タルモノナリ此ノ無効ハ只相手方ノミ之ヲ申立ツルヲ得可シ一方ノ者ハ決シテ自身ノ過失ニ依テ無効ヲ申立ツルヲ得ス

右ノ如ク佛國ニ於テハ三種ノ説アリテ判事モ己レノ信スル説ニ從テ取扱ヒ來レリ我カ訴訟法ニ於テハ斷然中絶ノ説ヲ取レリ抑訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス原告若クハ被告ノ死亡シタル場合ニ於テ

ハ判決スルコトヲ得サルナリ例ヘハ口頭辯論中ニ在テ當事者ノ死亡シタルトキハ裁判ヲ言渡スコトヲ得ス其故如何ト云フニ裁判ニハ對席ト欠席トノ二種アルモ一方ノ死亡シタルキハ即チ辯論上ノ訴訟人ナキニ至リシモノナルヲ以テ欠席判決ト云フヲ得ス訴訟ハ原被告兩造ノ當事者アルニ依テ成立スルモノナリ然ルニ一方ノ死亡シタルトキハ訴訟成立ノ基本ニ欠クル所アルヲ以テ訴訟アリト云フコトヲ得ス從テ裁判ヲ言渡スモ執行ノ効力ナキニ至ルモノナリ是レ相續人ノ出來ル迄中絶セサルヲ得サル所以ナリ

本條ニ言フ所ノ原告被告トハ有形的ノ人ヲ云フ故ニ法人ハ此ノ中ニ包含セサルナリ何トナルニ法人ハ死亡スルコトナク其シヤ解散スルコトアルモ這ハ本條ニ云ヘル死亡ニアラスシテ代理權ノ消滅スルモノナリ而シテ共同訴訟人及ヒ從參加人ノ如キハ本條ノ原告被告ノ中

ニ包含スルモノナリトス
 共同訴訟人數名アル場合ニ於テ其中ノ一人死亡スルトキハ凡ヘテ之
 テ中斷スルヤ否ヤ此ノ問題ニ對シテハ二種ニ分テ説明スルヲ要ス本
 則上ニ於テハ共同訴訟人ハ各自獨立ノ原告若クハ被告ト見做ス可キ
 モノナルヲ以テ一人死亡スルモ爲メニ他共同訴訟人ノ辯論ヲ中斷ス
 ルコトナシ然レトモ權利關係カ合一ニ確定スル場合ニ於ケル共同訴
 訟人ニ在テハ一人ノ死亡ノ爲メニ他共同訴訟人ノ辯論ヲモ中止セサ
 ルヲ得ス例ヘハ通行權ノ訴訟ニ於テ數人ノ共同訴訟人アリタルトキ
 ハ其目的物不可分ニシテ權利關係カ合一ニ確定スルヲ以テ一人ノ死
 亡ノ爲メニ勢ヒ中止セサルヲ得サルモノナリ故ニ共同訴訟人ノ場合
 ニ於テハ一人ノ死亡ノ爲メニ之ヲ中止スルヤ否ヤノ問題ハ權利關係
 カ合一ニ確定ス可キ性質ノ訴訟ナルヤ否ヤニ依テ之ヲ決定ス可シ

原告若クハ被告ノ死亡スルヤ直ニ相續人ハ其訴訟ヲ受繼クヲ以テ通
 例ト爲ス然レトモ若シ相續人カ其受繼ヲ遲滯シタルトキハ裁判所ハ
 一方ノ申立ニヨリ相續人ニ向ヒ訴訟ヲ承繼ス可シト命令シ其上本案
 辯論ノ爲メ其承繼人ヲ呼出ス可キモノトス裁判所ノ定メタル期日ニ
 出頭セサルトキハ其出頭シタル者ノ申立ニ因リ相手方ノ主張シタル
 承繼ヲ自白シタルモノト見做シ裁判所ハ欠席判決ヲ以テ承繼人訴訟
 手續ヲ受繼キタルモノナリト言渡ス是レハ只其受繼キテ言渡スノミ
 ニシテ本案ノ勝敗ヲ判決スルモノニアラサルナリ然リ而シテ此ノ判
 決ハ欠席判決ニ係ルモノナルヲ以テ通常ノ規則ニ從ヒ不服ナルトキ
 ハ十四日ノ期限内ニ故障ノ申立ヲ爲シ得ルモノナリ故ニ本案ノ辯論
 期日ハ其故障期間ヲ經過シタル後ニ於テ又故障ヲ爲シタルトキハ其
 完結後始メテ本案ノ辯論ニ取掛ル可キモノナリトス

第七十九條 原告若クハ被告ノ財産ニ付キ破産ノ開始シタル場合ニ於テ訴訟手續カ破産財團ニ關スルトキハ破産ニ付テノ規定ニ從ヒ手續ヲ受繼キ又ハ破産手續ヲ解止スルマテ之ヲ中斷ス

〔義解〕(一七〇) 本條ハ財産權上ノ訴訟ニシテ破産財團ニ關スル場合ノ訴訟手續ヲ定メタルモノナリ原告若クハ被告カ其財産ニ付キ破産ノ場合ニ至リタルトキハ自己ノ財産ト雖モ之ヲ自由ニ處分スルコトヲ得サルニヨリ從テ其財産ニ關スル訴訟權ヲ失フニ至ル是レ恰モ原告若クハ被告ノ死亡シタルトキト同一ナルヲ以テ其訴訟手續ヲ中斷セサル可ラス然リ而シテ其一旦中斷シタル手續ヲ再始セシムルハ破産法ニ從ヒタル管理人カ之ヲ承繼スルカ又ハ其破産ヲ解止シテ本人ノ自由ニ歸スル場合ニ至ラサル可ラス尤モ本條ニ依リテ訴訟手續ヲ中

斷セシムルハ其財産ニ付キテ訴ヘノ起リタルコトヲ要ス之ヲ換言セハ財産權上ノ訴訟ナルコトヲ要ス若シ其レ人事ニ關スル訴訟ナルカ若クハ人ノ身分ニ關スル訴訟ナルトキハ假令本人カ破産處分ヲ受クルト雖モ決シテ之ヲ中斷ス可キモノニアラサルナリ

第八十條 原告若クハ被告カ訴訟能力ヲ失ヒ又ハ其法律上代理人カ死亡シ又ハ其代理權カ原告若クハ被告ノ訴訟能力ヲ得ル前ニ消滅シタルトキハ訴訟手續ハ法律上代理人又ハ新法律上代理人カ其任設ヲ相手方ニ通知シ又ハ相手方カ訴訟手續ヲ續行セントスルコトヲ其代理人ニ通知スルマテ之ヲ中斷ス

〔義解〕(一七一) 本條ハ能力欠缺ノ場合ニ於ケル訴訟手續ノ如何ヲ定

メタルモノナリ其能力欠缺ノ場合ニ數種アリ

第一 原告若クハ被告カ訴訟能力ヲ失ヒタル場合

第二 法律上代理人カ死亡シ又ハ其代理權カ原告若クハ被告ノ訴

訟能力ヲ得ル前ニ消滅シタル場合

是レナリ其原告若クハ被告カ訴訟能力ヲ失ヒタル場合トハ原告被告ノ本人カ法律上無能力者ト爲リタルヲ云フ即チ精神錯亂シテ是非ヲ辨別セサル白痴者ト爲リタルヲ禁治産ノ宣告ヲ受ケタルトキ訴訟中有夫ノ婦ト爲リタルトキ等ニ於テハ法律上無能力者ト爲リタルモノナルヲ以テ從テ訴訟能力ヲ失ヒタルモノト爲ルナリ訴訟ハ素ト財産處分ノ權利ニ屬スルヲ以テ財産處分ノ權利ヲ所セサル者ハ訴訟能力ナキト當然ノ結果ナリトス故ニ法律上無能力者ト爲リタルトキハ勢ヒ其手續ヲ中斷セサルヲ得サルナリ

法律上ノ代理人トハ後見人ノ如キ夫ノ如キヲ云フ此等ノ者ノ死亡シタル場合ニ於テハ其新代理人ノ出テ來ルマテ訴訟手續ヲ中斷セサル可ラス又代理權カ原告若クハ被告ノ訴訟能力ヲ得ル前ニ消滅シタルトハ幼者ノ成年ニ達セサル前ニ於テ禁治産者カ解禁セラレサル前ニ於テ法律上代理人ノ死亡又ハ解任シタルトキ云フ此等ノ場合ニ於テモ亦適法ノ訴訟能力者ナキモノナルヲ以テ訴訟ヲ中斷セサルヲ得ス而シテ何時迄之ヲ中止スルカト云フニ法律上代理人ノ出テ來ル迄之ヲ中斷スルモノトス是レ法律カ法律上代理人又ハ新法律上代理人カ其任設テ相手方ニ通知シ又ハ相手方カ訴訟手續ヲ續行セシコトヲ其代理人ニ通知スル迄之ヲ中斷スト記シタル所以ナリ

茲ニ一問題アリ法律上代理人ハ如何ナル場合ヲ問ハス訴訟能力ヲ有スルモノナルヤ如何例ヘハ後見人ノ如キハ法律上幼者ノ代理人ナリ

然レハ自ラ獨立シテ訴訟能力ヲ有スルカト云フニ然ラス法律上代理
人ハ當然代理人タルノ資格ヲ有スルモノナリト雖モ悉ク訴訟能力ヲ
有スルモノニアラス後見人ノ如キハ法律上ノ代理人ナリト雖モ獨立
シテ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス必スヤ親族會議ニ向テ特別授權ヲ得サ
ル可ラス即チ民法人事編第九十四條ニ定メタルカ如ク動産不動産
ニ係ル訴訟又ハ和解仲裁ニ關スルコトハ親族會ノ許可ヲ受ケサル可ラ
ス故ニ法律上代理人ハ悉ク獨立シテ訴訟能力ヲ有スルモノナリト言
フコトヲ得サルナリ

第八十一條 原告若クハ被告ノ死亡ニ因リ訴訟手
續ヲ中斷スル場合ニ於ケル訴訟手續ノ受繼ニ關シ
遺産ニ付キ管理人ヲ任設スルトキハ前條ノ規定又
遺産ニ付キ破産ヲ開始スルトキハ第七十九條ノ

規定ヲ適用ス

〔義解〕(一七二) 本條ハ殆ント説明ヲ要セサルモノナリ何トナルニ第
百七十九條ト第八十條トノ結果ヲ示シタルモノニシテ死亡ニ依リ
訴訟手續ヲ中斷シ管理人ヲ任設スルキハ恰モ法律上ノ代理人ヲ任設
スルト同一ナルヲ以テ第八十條ニ因ルコト當然ナリ又遺産ニ付キ破
産宣告ヲ受ケタルキハ破産法ニ從テ訴訟ヲ受繼クカ又ハ破産ノ解止
スル迄其訴訟ヲ中斷セサル可ラス本條ハ何レモ本人カ死亡シテ遺産
ニ對スル訴訟アルモ相續人ナキコトヲ想像ス可シ

第八十二條 戰爭其他ノ事故ニ因リ裁判所ノ行務
ヲ止メタルトキハ此事情ノ繼續間訴訟手續ヲ中斷
ス

第八十三條 訴訟代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ

於テ原告若クハ被告カ死亡シ又ハ訴訟能力ヲ失ヒ又ハ法律上代理人カ死亡シ又ハ其代理權ヲ消滅スルトキハ委任消滅ノ通知ニ因リ訴訟手續ヲ中斷ス」
 訴訟手續ノ受繼ニ付テハ第七十八條、第八十條、第八十一條ノ規定ニ從フ

〔義解〕(一七二) 第八十二條ハ天災時變其他ノ事故ニ因リ裁判所カ其裁判行爲ヲ休止シタルトキハ凡ヘテノ訴訟手續ヲ中斷スルコトヲ定メタルモノナリ是等ハ國政上ノ裁判機關ノ休止ニ至ルモノナルヲ以テ其事情ノ繼續間之ヲ中斷スルコト當然ナリトス

第七十八條、第八十條ノ如キハ原告ノ本人又ハ法律上代理人ノ訴訟能力ヲ失ヒタル場合ヲ規定シタルモノナレ共第八十三條ハ訴訟代理人ノ訴訟能力ヲ失ヒタル場合ヲ規定シタルモノナリ即チ訴訟

代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ原告若クハ被告ノ本人カ死亡スルカ又ハ訴訟能力ヲ失フカ又ハ法律上代理人カ死亡スルカ又ハ法律上代理人ノ代理權カ消滅シタルトキハ訴訟代理人ノ代理モ從テ消滅スルモノトス其理由他ナシ代理人ハモト本人ノ委託ヲ受ケテ訴訟ヲ爲スモノナレハ本人カ訴訟能力ヲ失フタル場合ニ於テハ代理ノ委任モ消滅ニ歸スルコト素ヨリ當然ナリ假令ハ法律上代理人タル後見人ヨリ訴訟ノ委託ヲ受ケタル場合ニ於テハ其後見人カ死亡スルカ又ハ後見ノ職務ヲ解キタルトキハ假令幼者タル本人アリト雖モ訴訟代理ハ其時ニ於テ消滅ニ歸スルモノナリ故ニ其訴訟ハ新ニ新後見人ノ由テ來ル迄訴訟手續ヲ中斷セサル可ラス以上訴訟手續ヲ中斷スル場合ニ於テ其手續ノ再ヒ始マル事ニ付テハ第七十八條ノ規則ニ從フヘキモノナリ

第一百八十四條 原告若クハ被告カ戰時兵役ニ服スル
 トキ又ハ官廳ノ布令戰爭其他ノ事變ニ因リ受訴裁
 判所ト交通ノ絶ヘタル地ニ在ル時ハ受訴裁判所ハ
 申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ障礙ノ消除スルマテ訴
 訟手續ノ中止ヲ命スルコトヲ得

〔義解〕(一七三) 本條ハ訴訟手續ノ中止ヲ命スル事ノ場合ヲ規定シタ
 ル者ナリ其第一ハ原告若クハ被告カ戰時兵役ニ服スル場合其第二ハ
 官廳ノ布令戰爭其他ノ事變ニ因リ受訴裁判所ト交通ノ絶ヘタル場合
 ナリ當事者カ戰時ニ於ケル兵役ニ服スル時ハ實際裁判所ニ出頭スル
 コト能ハサルノ狀況ニ在ルモノナルニヨリ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以
 テ訴訟手續ヲ中止スルコトヲ得ルナリ第二ノ場合ニ於ケル官廳ノ布
 令トハ惡疫流行ノ爲メ一時交通ヲ遮斷シタルカ如キ又戰爭ノトキ戒

嚴令ニ因リ交通ヲ遮斷スルカ如キ又ハ洪水等ノ爲メ受訴裁判所ニ到
 ルコト能ハサル場合ノ如キハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ訴訟手續ヲ
 中止スルコトヲ得ルナリ

第一百八十二條ト本條トハ其適用ノ場合稍同一ナルカ如シ然ルニ一ハ
 訴訟手續ヲ中斷スルモノト爲シ一ハ中止スルモノト爲シタルハ如何
 ナル理由ナルヤ曰ク第一百八十二條ニ於テハ絶對的ニ裁判所ノ行務ヲ
 止メタル場合ナルヲ以テ何人ト雖モ其行務ヲ取ルコトヲ得サルモノナ
 リ本條ハ然ラス裁判所ハ常ニ其行務ヲ取ルト雖モ或ル障害ノ爲メニ
 訴訟人其者ノ出頭シ能ハサル場合ナリ故ニ第一百八十二條ト本條トハ
 絶對的ト相對的トノ區別アルモノトス

第一百八十五條 訴訟手續中止ノ申請ハ受訴裁判所ニ
 之ヲ提出ス其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

第百八十六條 訴訟手續ノ中斷及ヒ中止ハ各期間ノ

進行ヲ止メ及ヒ中斷又ハ中止ノ終リタル後更ニ全

期間ノ進行ヲ始ムル効力ヲ有ス

中斷及ヒ中止ノ間本案ニ付キ爲シタル原告若クハ

被告ノ訴訟行爲ハ他ノ一方ニ對シ其効力ナシ

口頭辯論ノ終結後ニ生シタル中斷ハ其辯論ニ基キ

テ爲スコキ裁判ノ言渡ヲ妨クルコト無シ

〔義解〕(一七四) 訴訟手續ヲ中止セシムルハ當事者ヨリ之ヲ申立ツルコト

モアル可ク又裁判所ノ職權ヲ以テ中止ヲ命スルコトモアル可シ其當事

者ノ申立ニ依テ爲ス場合ニ於テハ書面ニ認メテ申請スルコトヲ得可ク

又口頭ヲ以テ申請スルコトヲ得可シ此等ノ申請ヲ許否スルノ事ハ固ト

裁判言渡ニアラス決定ヲ以テ爲スモノナレハ口頭辯論ヲ用ヒスシテ
之ヲ爲スコトヲ得ルナリ

第百八十六條ハ中斷中止ノ効力ヲ定メタルモノナリ抑訴訟手續ヲ中
斷又ハ中止スルヤ法律上ノ期間ナルト裁判所ノ指定期間ナルト又不
變期間ナルトヲ問ハス期間ノ進行ヲ停止スルモノナリ然レモ第百七
十五條ノ原狀回復期間ニ於ケル一各年ノ期間ノ如キ第四百七十四條
ノ再審ノ訴ニ於ケル五各年ノ期間ノ如キ第七百七十五條ノ除權判決
ニ對スル五各年ノ期間ノ如キハ中斷又ハ中止ニ因リテ進行ヲ止メサ
ルナリ何トナルニ此等ノ期間ハ私權確定ノ必要ヨリ出テタルモノナ
レハ假令如何ナル事情アリト雖モ決シテ其進行ヲ停メサルナリ此ノ
如ク中斷中止ニ因リテ各期間ノ進行ヲ停止スト雖モ其中斷中止ノ終
リタルトキハ更ニ全期間ノ進行ヲ始ムルモノトス

中斷又ハ中止ノ間本案ニ付キ當事者ノ一方カ爲シタル訴訟行爲ハ凡
 ナ其一方ニ對シ効力ヲ生セス然レトモ其効力ヲ生セサルモノハ本案
 ニ付キテ爲シタル訴訟行爲ニシテ若シ本案ニ關セサル訴訟行爲例ヘ
 ハ訴訟手續ノ承繼等ニ關スル行爲ハ本案ニ關セサルヲ以テ一方ニ對
 スルモ効力ヲ有スルモノトス

本條第三項ニ至リ訴訟法ハ前後矛盾ノ法條ヲ掲ケタルノ思ヒナキ能
 ハス即チ第七十八條ニ於テハ原告若クハ被告ノ死亡ニ由テ訴訟手
 續ヲ中斷スルモノト爲セリ然ルニ第八十六條第三項ニ到リ忽チ醜
 リテ口頭辯論ノ終結後ニ生シタル中斷ハ裁判言渡ヲ妨クルコトナシ
 ト記セリ是レ原則ニ牴觸スルノ規定ニアラスヤ元來訴訟手續ト稱ス
 ルモノハ其訴訟提起ノ時ヨリ裁判判決ヲ得タル時迄ヲ云フ故ニ其途
 中ニ於テ死亡シタルトキハ第七十八條ノ原則ニ從テ中斷セサル可

ラス其故如何ト云フニ假令終結後ト雖モ當事者ノ死亡シタルトキハ
 即チ訴訟人ナキニ至リシモノナルヲ以テ適法ノ言渡ヲ爲スコト能ハ
 サル可シ凡ソ裁判言渡ハ法律上ノ人ニ對シテ宣告スルモノニシテ死
 者ニ向テ言渡スモノニアラス然ルニ當事者既ニ死亡シテ此ノ社會ニ
 在ラス裁判官カ只法廷ニ在リテ席ニ向ヒ言渡スモ原理上執行ノ効力
 ナ生スルコトナカル可シ斯ノ如キ理由タルニモ係ハラス終結後ニ在
 テハ假令中斷ノ原由發生スルモ裁判言渡ノ妨ケト爲ルコトナシトハ
 前後撞着ノ規定タルヲ感スルナリ
 然レトモ一步ヲ退キテ立法者ノ意志ヲ考フルニ立法者ハ三個ノ理由
 ニ依テ斯クハ規定セシモノナル可シ

第一 口頭辯論ノ終結シタルトキハ事件ニ付キテハ既ニ審理判決
 シ得ルノ形狀ニ立至リシモノナルヲ以テ判事ハ之ヲ言渡スコト

得可ク若シ此ノ場合ニ於テモ言渡スコトヲ得ストセハ徒ラニ事件ノ局ヲ結フコト能ハサルノ患ヒアリ是レ口頭辯論ノ終結後ニ在テ中斷ノ原由生スルモ言渡ノ妨ケト爲ラスト規定セシ所以ナリ

第二 訴訟法ニ言フ所ノ訴訟手續トハ訴訟ノ提起ヨリ口頭辯論ノ終結ヲ告クル迄ヲ云フ故ニ此ノ間ニ在テ中斷ノ原由發生スルモハ勢ヒ訴訟手續ヲ中止セサルヲ得サルモ口頭辯論終結後ニ在テハ當事者ノ手續ヲ要スルコトナク只判事カ言渡ヲ爲スノミナレハ則チ訴訟手續ヲ中斷スルノ用ナキモノナリ故ニ判事ハ判決ヲ爲シ得ルモノトス

第三 本項ハ第二百三十五條ト相俟テ其用ヲ爲スモノナリ即チ裁判言渡ヲ爲スモニ當テ當事者ノ在廷スルト否ヤトテ問ハス有効ニ言渡ヲ爲シ得ルモノナリ之ヲ一見スレハ當事者ノ在廷セサル

トニ於テ裁判ノ言渡ヲ爲スハ少シク奇怪ナルカ如クナレモ公廷ニ於テ公衆ニ向ヒ言渡ヲ爲スモハ假令當事者在廷セスト雖モ該判決アリタルコトヲ知リタルモノト見做サル、モノナリ之レト同シク辯論終結後ニ於テ中斷ノ原由發生セシキト雖モ裁判ヲ言渡セハ當事者ノ承繼人ハ之ヲ知リタルモノト見做サル、モノナリ是レ即チ當事者ノ在廷セサルトニ於テ言渡ヲ爲スモ有効ト見做サル、ト同一ナル理由ニ基キタルモノナリ

立法者ノ精神ハ以上ノ如クナル可キモ其理論ニ至テハ法學者ノ大ニ研究ス可キ問題ナリト思考スルナリ

第百八十七條 中斷シ又ハ中止シタル訴訟手續ノ受繼及ヒ本節ニ定メタル通知ハ原告若クハ被告ヨリ其書面ヲ受訴裁判所ニ差出シ裁判所ハ相手方ニ之

ヲ送達スヘシ

第百八十八條 當事者ハ訴訟手續ヲ休止ス可キ合意ヲ爲スコトヲ得其合意ハ不變期間ノ進行ニ影響ヲ及サス

口頭辯論ノ期日ニ於テ當事者雙方出頭セサルトキハ訴訟手續ハ其一方ヨリ更ニ口頭辯論ノ期日ヲ定ム可キコトヲ申立ツルマテ之ヲ休止ス

一个年内ニ前項ノ申立ヲ爲ササルトキハ本訴及ヒ反訴ヲ取下ケタルモノト看做ス

第百八十九條 本節ノ規定其他此法律ノ規定ニ基キ訴訟手續ノ中止ヲ命スル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得又其中止ヲ拒ム裁判ニ對シテハ即時抗

告ヲ爲スコトヲ得

〔義解〕(一七五) 訴訟手續ヲ中斷シ又ハ中止シタル場合ニ於テ其訴訟手續ヲ受繼クコト及ヒ其能力消滅ニ關スル通知ハ原告若クハ被告ヨリ其書面ヲ受訴裁判所ニ差出シ裁判所ハ之ヲ相手方ニ通知シテ其受繼ノコト及ヒ能力消滅ノ事ヲ知ラシムルモノトス

第百八十八條ハ訴訟手續休止ノ場合ナリ休止トハ當事者ノ合意ニ依テ訴訟手續ノ進行ヲ中止スルヲ云フ古昔訴訟法ヲ以テ公法ト爲シタルトキハ決シテ訴訟手續ノ進行ニ關スル一切ノ事柄ヲ當事者ノ意ニ任セザリシナリ然レトモ訴訟法ヲ以テ私法ナリト爲スノ今日ニ於テハ或ル場合ヲ除クノ外當事者ノ意志ニ放任スルヲ至當ナリト爲ス是レ訴訟法ハ畢竟人々ノ有スル私權ヨリ生スル利益ヲ保有セントスルノ方法手段ヲ規定シタルモノナレハ則チ之ヲ放棄シ或ハ之ヲ伸縮ス

ルモ人々ノ自由ニ任スルヲ至當ト爲スカ故ナリ然レモ如何ナル場合
ヲ問ハス當事者ノ意ニ任シタルモノナリト言フコトヲ得ス即チ公益
ニ關係スル場合ニ於テハ法律ヲ以テ之レカ制限ヲ設ケ決シテ當事者
ノ意ニ放任ス可ラス例ヘハ不變期間ノ如キハ公益ニ關スルヲ以テ當
事者ノ合意ニ因リ之ヲ伸縮スルコトヲ得サルナリ

第二項ハ暗黙ノ合意ニ因リ訴訟手續ヲ休止セリト推定スルノ場合ナ
リ即チ口頭辯論ノ期日ニ雙方出頭セサルトキハ合意ヲ以テ延期ヲ申
請シタルモノト見做スヲ得可シ又雙方出頭スルモ辯論ヲ爲サスシテ
退キタルトキモ同一ナリ此等ノ場合ニ於テハ一方ヨリ更ニ口頭辯論
ノ期日ヲ定ム可キコトヲ申立ツル迄之ヲ休止スルモノトス

以上ノ如ク辯論期日ヲ延期スルコトハ當事者ノ隨意ナレトモ之ヲ際
限ナク延期スルコトハ事務錯雜ノ害アルヲ以テ法律ハ一个年内ニ期

日指定ノ申請ヲ爲サ、ルトキハ本訴及ヒ反訴ヲ取下ケタルモノト見
做シ更ニ訴訟ヲ提起スルニアラザンハ繼續セサルモノトス

第百八十九條ニ付テハ別ニ説明スルヲ要セザレトモ一ノ説明ヲ要ス
ルモノアリ訴訟手續ノ中止ヲ命スル裁判ニ對シテハ通常ノ抗告ヲ許
シ中止ヲ拒ム裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ許シタルモノハ如何ナル理
由ナルヤ他ナシ中止ヲ拒ムトキハ訴訟手續ヲ進行セシム可キモノナ
ルカ故ニ速ニ中止ノ決定ヲ確定セシメ訴訟手續ヲシテ進行セシム可
キヤ否ヤヲ確定スルコトヲ目的トセサル可ラス然レトモ中止ヲ命ス
ル場合ニ於テハ其手續ヲ進行セシメサルヲ以テ目的ト爲スカ故ニ其
決定ヲ速ニ確定スルノ要ナシ是レ中止ヲ拒ム場合ニ於テハ即時抗告
ヲ許シ中止ヲ命スル場合ニ於テハ通常抗告ヲ許シタル所以ナリ

○訴訟消滅ノ効果如何

第一編 總則 第三章 訴訟手續 第五節 訴訟手續ノ中斷及ヒ中止 六六五

一个年内ニ口頭辯論ノ期日ヲ定ム可キコトヲ申立テサルトキハ訴訟ヲ取下ケタルモノト爲ルコトハ前既ニ之ヲ見タリ然レハ是レヨリ生スルノ効果左ノ如シ

第一 訴訟ヲ取下ケタルモノト見做ル、トキハ總テノ手續ヲシテ無効ニ歸セシム

第二 本案ノ原告人ハ取下ケタル訴訟手續ノ費用ヲ拂フ可シ

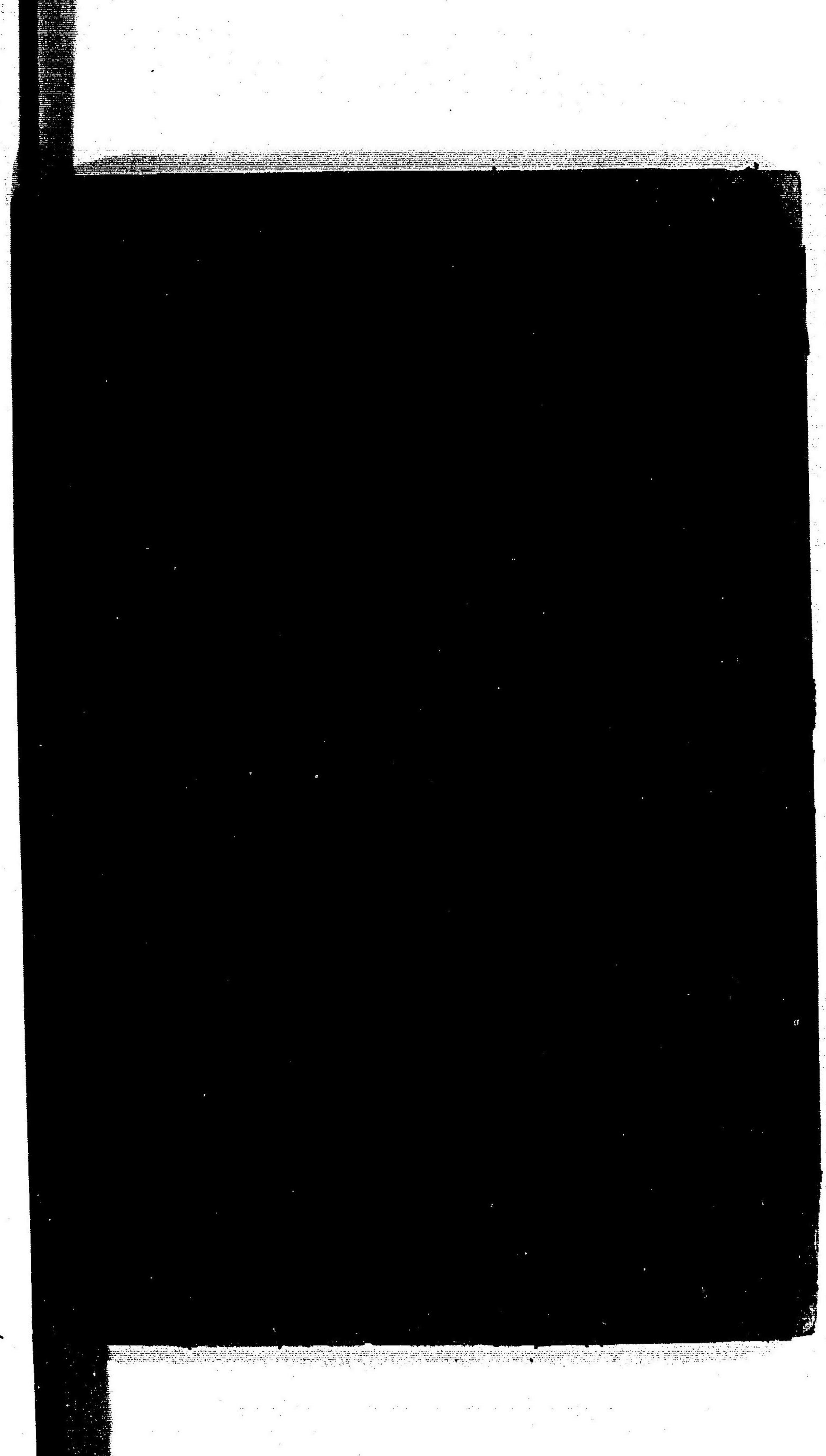
第三 取下ケタル訴訟ノ繫屬中ニ在テ時効ノ期限ニ到着セシキハ訴訟ヲ取下ケルト同時ニ本權ヲ失フニ至ル可シ

第四 上訴審ニ於テ訴訟ヲ取下ケタルモノト見做サル、キハ之レト同時ニ下級審ノ裁判確定スルヲ以テ上訴權ヲ失フテ判決確定ノ効ヲ生スルナリ

○訴訟取下ト時効トノ差異如何

訴訟取下ト時効トノ差異如何

41
79



037177-001-7

41-79

民事訴訟法正義

宮城 浩蔵/等著

M23-24

BBS-0784



